

第二号書式（第三条関係）

新 設
造 船 施 設 増 設 許 可 申 請 書
拡 張

| | | |
|---|--------------------------------|----------|
| 1 | 事業者の氏名及び住所 | _____ |
| 2 | 施設の名称及び所在地 | _____ |
| 3 | 事業の種類 | _____ |
| 4 | 事業計画等 | |
| | (一) 事業計画 | _____ |
| | (二) 資金計画 | _____ |
| | (三) 労働力充足計画 | _____ |
| 5 | 資産及び営業状況 | |
| | (一) 資本金 | _____ |
| | (二) 借入金 | _____ |
| | (三) 手持工事量 | |
| | (イ) 製造 | _____ 千円 |
| | (ロ) 修繕 | _____ 千円 |
| | (ハ) その他 | _____ 千円 |
| 6 | 新設等をしようとする設備の概要 | |
| | (一) 名称 | _____ |
| | (二) 構造 | _____ |
| | (三) 主要寸法 | _____ |
| | (四) 能力 | _____ |
| 7 | 新設等を必要とする理由 | _____ |
| | 上記のとおり造船法第三条第一項の規定による許可を申請します。 | |
| | 年 月 日 | |
| | 申請者の氏名及び住所 | _____ |
| | 殿 | 印 |

(日本工業規格A列4番)

備 考

- (1) 表題の新設、譲受及び借受のうち不必要な字句を削除すること。
- (2) 4の(一)には、当該設備の使用の開始年月、当該設備により製造し、又は修繕しようとする船舶の種類、当該設備に係る施設の年間工事量及び主たる受注先を記載すること。
- (3) 4の(二)には、当該設備の新設等のための所要資金の額及び調達方法、借入金による場合にあっては、その償還計画並びに当該設備の償却計画を記載すること。
- (4) 4の(三)には、当該設備に係る施設に関し、事務関係職員の数、技術関係職員の部門別数及び工員の職種別数を記載すること。なお、技術関係職員については、その氏名及び略歴を付記すること。
- (5) 当該設備を明記した施設全体の配置図を添付すること。
- (6) 当該設備の構造及び主要寸法を明らかにする図面を添付すること。
- (7) 6の(四)には、当該設備により製造し又は修繕することができる最大の船舶の総トン数を記載すること。
- (8) 必要がある場合は、別紙に記載すること。